

## 令和6年度 議会改革推進特別委員会 視察報告書

### 1 視察日

令和6年10月30日（水）～31日（木）

### 2 参加委員

山田忠晴（委員長）、ストラットン恵美子（副委員長）

宮崎朋子、高山ゆう子、石田裕一、小林和孝、平良木哲也、滝沢一成、江口修一

### 3 視察先

新潟県議会、神奈川県横須賀市議会

### 4 調査事項及び説明を受けた内容

| 月 日           | 視察先    | 調査事項        | 説明を受けた内容                                          |
|---------------|--------|-------------|---------------------------------------------------|
| 10月30日<br>（水） | 新潟県議会  | オンライン委員会の運営 | オンライン委員会の導入経緯、使用機材等の選定基準等、運営体制・手法、メリット・デメリット、実演など |
| 10月31日<br>（木） | 横須賀市議会 | 通年会期制       | 通年会期制の導入の経緯、メリット・デメリット、理事者側の対応、議員の感想、年間スケジュール     |

### 5 参加議員の所感

#### ■新潟県議会 オンライン委員会の運営

#### (1) 制度設計

制度はシンプルに設計することが重要で、例えば、対象者の条件や申請方法を簡略化する必要がある。

#### (2) 技術的な対応

360度カメラとモニターで十分だが、YouTube 配信を行う当市議会では追加の研究が必要。また、オンライン参加議員の環境設定も重要であり、マニュアルの作成も必要

#### (3) 運営支援

議会事務局に追加の職員が必要になる可能性があり、資料共有方法についても検討する必要がある。

#### (4) 新潟県議会の導入背景と進行状況

ア コロナ禍が導入の契機だが、出産や育児、介護等の理由でも有効

イ 実施ルールは全会一致で議決され、オンライン参加の柔軟な対応が可能

ウ コスト面は低く抑えられ、発想を転換して「まずできる方法で実施」することが教訓

(5) 当市議会への提案

ア 新潟県議会の経験を参考に、準備を急ぎ、オンライン委員会の迅速な実施を目指す。

イ オンライン参加手続はメール等で行い、必要機材が常設される場合には申請は開会数時間前でも対応可能

ウ 通信障害や表決方法は新潟県議会の方法を参考にする。

(6) まとめ

今回の視察で得た知見を基に、当市議会でも「オンライン委員会」を早期に実現させるべきであり、市議会の運営効率化、透明性向上、住民との連携強化に寄与する取組みが必要と提言します。



左：オンラインで出席する委員が操作するソフトウェアを実際に体験する委員

右：県議会事務局から、オンライン委員会の運営について説明を受ける委員一同

■横須賀市議会 通年会期制

(1) 「通年会期制」のメリット

ア 柔軟な本会議の開会

議長の判断に基づき案件発生時に迅速に本会議を開けるため、臨時会の招集請求の必要がなくなる。

イ 常任委員会の活動活性化

会期が年単位で継続されるため、いつでも委員会が活動できる環境が整い、常任委員会の活動がさらに活発化

ウ 緊急事態専決処分の減少

地方自治法第 179 条による専決処分が基本的になくなり、議会が柔軟に対応できるようになる。

(2) デメリット

ア 議員の地域活動への影響

会議回数の増加や急な会議開会に伴い、議員の地域活動が制約されるおそれがある。

イ 議会開催経費の増加

会議回数が増えることで、中継や会議録作成に関する経費が増加する。

ウ 執行部の事務能率への影響

執行部の出席回数が増え、事務能率に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 横須賀市議会の導入後の専決処分の推移

具体的に横須賀市議会では、通年会期制導入後、第 179 条による専決処分がなくなり、第 180 条に基づく専決処分は細かく項目を明記して認めることで、市政の効率的な運営が可能になっている。

(4) 視察の教訓

視察を通じて得られた教訓として、当市議会は通年会期制の導入を通じて議会の柔軟性や効率性を高めることが可能であると認識した。しかし、その一方で議員や執行部に引き続き負担がかかるため、その対応策も併せて検討する必要があると考える。

(5) 検討事項

当市議会も通年会期制導入にあたり、「休会」や「再開」といった新しい会期運営の方法や、定例会の呼称など技術的な要素についても慎重に検討する必要がある。議会の監視機能強化や政策提言に対する役割を果たすために、これらの点に関して細心の注意を払うことが重要

(6) まとめ

当市議会は、今後も横須賀市議会の取り組みを参考にしつつ、通年会期制の実現に向けてさらに具体的な設計と検討を進めていきたい。



横須賀市議会事務局から、通年会期制の運営について説明を受ける委員一同